

外国人材受入環境整備検討調査について

近年、急増している外国人住民や、入管法改正による外国人の激増に対応した受入環境の整備に向けて、必要となる対応策を検討するうえでの基礎資料とするため、外国人の労働環境や生活環境についての実態や課題を把握する調査を大阪府と大阪市が連携し実施する。

調査イメージ

特定産業分野（雇用）

特定産業分野に属する府内企業の意向調査等

当面受入れが見込まれる特定産業分野（介護・宿泊・外食などを想定）に関する府内企業の意向調査、個別ヒアリングを実施

＜想定調査項目＞

人手不足と考えるか

外国人雇用の有無・今後の雇用希望

雇用目的

事業者によるサポート体制

（研修、相談対応、緊急時のサポート、必要経費の援助 など）

採用・定着にあたっての課題 など

外国人住民（生活状況）

外国人住民の生活状況把握のためのアンケート調査

府内外国人住民の約6割が在住する大阪市内の外国人住民を対象に調査票によるアンケート調査をモデル的に実施

＜想定調査項目＞

国籍・在留資格

情報の入手先

仕事に関すること

日本語能力に関すること

行政サービス（医療、教育、情報など）に関すること

災害への備え、

地域活動に関すること など

府内外の集住地域の現状・課題についての情報収集

日本語学校等へのヒアリング調査 など